

平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 ケイティケイ株式会社
 コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 主計
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 木村 裕史
 四半期報告書提出予定日 平成22年10月1日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-931-1881

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年5月21日～平成22年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	2,155	△5.4	△6	—	△8	—	△10	—
22年5月期第1四半期	2,278	△6.1	28	△24.9	26	△27.2	12	△35.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	△2.75	—
22年5月期第1四半期	3.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	4,247	2,061	48.5	566.81
22年5月期	4,289	2,098	48.9	576.97

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 2,061百万円 22年5月期 2,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,610	1.5	84	△39.2	79	△39.9	33	△56.8	9.32
通期	9,280	3.3	197	7.5	186	7.7	99	4.8	27.32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年5月期1Q	3,675,000株	22年5月期	3,675,000株
② 期末自己株式数	23年5月期1Q	37,642株	22年5月期	37,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年5月期1Q	3,637,371株	22年5月期1Q	3,637,450株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としておりません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)におけるわが国経済は、持ち直しつつあるものの引き続き厳しい経済状況が続いております。

このような中で、当社グループを取り巻く経営環境は企業の収益改善活動による消耗品の使用量低下の影響を引き続き受けるとともに、企業が設備投資に対する慎重な姿勢を崩していないことから、IT投資抑制の影響を大きく受けることになり、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,155百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。営業損失は6百万円(前年同四半期は営業利益28百万円)、経常損失は8百万円(前年同四半期は経常利益26百万円)、四半期純損失10百万円(前年同四半期は四半期純利益12百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(サプライ事業)

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、競合各社との価格競争が続くことで販売単価が下落し、売上高は減少いたしました。

OAサプライ商品は、新品トナーカートリッジを中心に紙製品のPPC用紙及びオーダー用紙の販売量が落ち込み、売上高は減少いたしました。

その他においては、当社グループ独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の導入件数増加により一般事務用品などの売上高は増加いたしました。また、オフィス家具等の案件が減少することで売上高が減少いたしました。

これらの結果、売上高は2,096百万円、セグメント損失は5百万円となりました。

(ソリューション事業)

IT商品は、企業のセキュリティ関連の投資抑制を受け、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)をはじめとし、ASP総合サービス「@Securemail」といったメールセキュリティ関連商品の売上高が減少いたしました。

これらの結果、売上高は60百万円、セグメント損失は2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、4,247百万円となりました。

流動資産は、繰延税金資産が24百万円増加したこと、現金及び預金が21百万円、受取手形及び売掛金が49百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ50百万円減少の2,581百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が7百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ8百万円増加の1,666百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が12百万円増加、賞与引当金が49百万円発生したこと及びその他流動負債が70百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16百万円減少の2,067百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が8百万円、その他固定負債が15百万円増加したこと及び役員退職慰労引当金が12百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ10百万円増加の117百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が35百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ37百万円減少の2,061百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し835百万円となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は19百万円となりました。これは、主に賞与引当金の増加額49百万円、売上債権の減少額49百万円、税金等調整前四半期純損失9百万円、役員退職慰労引当金の減少額12百万円、役員賞与引当金の減少額8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12百万円となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出19百万円、保険積立金の解約による収入9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26百万円となりました。これは、主に配当金の支払額24百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境につきましては、不透明感はあるものの緩やかな回復が続き、企業の設備投資についても徐々に回復していくと予想されます。このような中で当社グループは、企業の収益改善活動に伴うコスト削減や生産性向上のためのIT活用ニーズ、消耗品の購入価格削減ニーズに対して、当社グループ独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」、IT商品のASP総合サービス「@Securemail」の提案を行い、お客様に付加価値の高い商品を提供することと、当社グループ収益の最大の柱である「リパクトナー」の継続的な生産体制の見直しと主要原材料コストの削減を行うことで更にコスト競争力を強化し、連結収益の改善を進めてまいります。

以上により、平成23年5月期の連結業績予想につきましては、平成22年7月1日に発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計年度末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は0百万円、税金等調整前四半期純損失は1百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,476	995,937
受取手形及び売掛金	1,339,159	1,388,411
有価証券	20,950	20,945
商品及び製品	119,455	125,412
仕掛品	939	1,770
原材料及び貯蔵品	41,696	43,562
その他	92,861	64,123
貸倒引当金	△8,365	△7,994
流動資産合計	2,581,175	2,632,169
固定資産		
有形固定資産		
土地	740,319	740,319
その他(純額)	418,825	410,956
有形固定資産合計	1,159,144	1,151,276
無形固定資産	145,289	144,406
投資その他の資産		
投資有価証券	54,219	56,237
その他	317,959	316,856
貸倒引当金	△10,546	△10,956
投資その他の資産合計	361,632	362,137
固定資産合計	1,666,065	1,657,819
資産合計	4,247,241	4,289,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	931,369	918,736
短期借入金	805,772	805,772
未払法人税等	16,375	15,112
賞与引当金	49,152	—
その他	265,283	344,451
流動負債合計	2,067,952	2,084,071
固定負債		
長期借入金	20,760	22,203
役員退職慰労引当金	45,737	58,177
その他	51,100	26,834
固定負債合計	117,597	107,215
負債合計	2,185,549	2,191,287

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年 8 月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 5 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,527,700	1,563,169
自己株式	△20,908	△20,883
株主資本合計	2,061,142	2,096,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	548	2,066
評価・換算差額等合計	548	2,066
純資産合計	2,061,691	2,098,701
負債純資産合計	4,247,241	4,289,988

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
売上高	2,278,446	2,155,893
売上原価	1,708,702	1,619,271
売上総利益	569,744	536,621
販売費及び一般管理費	541,299	542,637
営業利益又は営業損失(△)	28,444	△6,015
営業外収益		
受取利息	98	55
受取配当金	340	470
受取家賃	581	392
受取手数料	1,264	221
その他	976	460
営業外収益合計	3,262	1,600
営業外費用		
支払利息	3,817	3,514
その他	1,655	779
営業外費用合計	5,472	4,293
経常利益又は経常損失(△)	26,234	△8,709
特別利益		
保険解約益	—	708
特別利益合計	—	708
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,659
投資有価証券評価損	2,043	—
特別損失合計	2,043	1,659
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24,191	△9,660
法人税、住民税及び事業税	14,539	15,276
法人税等調整額	△2,572	△14,930
法人税等合計	11,967	346
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△10,006
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,223	△10,006

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24,191	△9,660
減価償却費	22,463	23,125
のれん償却額	1,546	1,546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,659
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,049	△38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△208,474	△12,440
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△8,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,902	49,152
受取利息及び受取配当金	△439	△525
支払利息	3,817	3,514
有形固定資産除却損	1,071	98
保険解約損益(△は益)	—	△708
投資有価証券評価損益(△は益)	2,043	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,898	49,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,343	8,653
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,731	12,632
その他	120,683	△86,171
小計	△39,117	31,856
利息及び配当金の受取額	439	525
利息の支払額	△3,819	△3,498
法人税等の支払額	△14,301	△9,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,799	19,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,414	△4,907
定期預金の払戻による収入	6,006	7,003
有価証券の取得による支出	△9	△5
有形固定資産の取得による支出	△6,532	△10,977
無形固定資産の取得による支出	△8,584	△8,361
投資有価証券の取得による支出	△758	△768
差入保証金の差入による支出	△2,261	△637
差入保証金の回収による収入	2,559	—
保険積立金の積立による支出	△3,071	△3,335
保険積立金の解約による収入	—	9,935
長期前払費用の取得による支出	△720	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,786	△12,053

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,193	△1,443
リース債務の返済による支出	—	△703
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△23,869	△24,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,062	△26,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,648	△19,364
現金及び現金同等物の期首残高	734,127	854,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	631,479	835,364

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するためオフィス関連商品の販売を主な事業内容としており、商品・サービスの特性に基づいて「サプライ事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「サプライ事業」は、リサイクル商品、OAサプライ商品を中心としております。「ソリューション事業」は、インターネット等ネットワーク関連のIT商品を中心としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,096,313	59,579	2,155,893	—	2,155,893
セグメント間の内部売上 又は振替高	162	1,267	1,429	△1,429	—
計	2,096,475	60,847	2,157,322	△1,429	2,155,893
セグメント損失(△)	△5,664	△2,903	△8,568	△141	△8,709

(注) 1 セグメント損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を図っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。